

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 2月 7日

支出負担行為担当官

奈良労働局総務部長 小泉 明久

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 業務名 平成30年度奈良第三地方合同庁舎建物総合管理業務
- (2) 業務場所 奈良県奈良市法蓮町387
奈良第三地方合同庁舎
- (3) 業務内容 設備日常点検保守、空気環境測定、遊離残留塩素測定、照度測定、水質検査、貯水槽清掃、雑排水・汚水槽清掃及び鼠・害虫防駆除、樹木管理業務
- (4) 契約期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日

2. 入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しないものであること。
- (3) 平成28・29・30年度一般競争入札参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有するものとする。
- (4) 庁舎維持管理業務に関わり、緊急時における迅速な対応、措置等要することから、奈良市内に事業所又は営業所を有するものとする。
- (5) 2級ボイラー技士・危険物乙種4類免許を有する者又は同程度の資格・経験を有する者。電気設備については電検3種免状を有する者。建物の環境衛生等に関しては建築物環境衛生管理技術者免状を有する者。
- (6) 加入義務のある社会保険・労働保険の未適用及び保険料の未納がないこと。
- (7) 公示日において、厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと
- (8) 労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律、職業安定法、雇用保険法等の労働関係法令・勧告・行政指導を遵守していること。
- (9) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める

資格を有する者であること。

3. 入札説明書等交付（入札参加要件とする）日時及び場所
 - (1) 交付期限 平成30年2月21日（水）12時00分まで
(土・日・祝日を除く。平日は9時から17時まで)
 - (2) 場 所 奈良労働局総務部総務課会計第二係
(奈良第三地方合同庁舎2階)
4. 入札参加届等書類（証明書等）の受領期限
 - (1) 日 時 平成30年2月21日（水）12時00分
5. 現場説明会
 - (1) 上記3の（2）の場所での入札説明書等の交付により入札説明会に替えるものとする。
6. 入札書の受領期限
 - (1) 日 時 平成30年2月23日（金）12時00分
7. 競争入札執行の場所及び日時
 - (1) 日 時 平成30年2月23日（金）14時30分
 - (2) 場 所 奈良第三地方合同庁舎2階 局長室横会議室
8. 保証金
 - (1) 入札保証金 免除
 - (2) 契約保証金 免除
9. 入札金額

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
10. 入札者に要求される事項
 - (1) この一般競争入札に参加する者は、次の書類を平成30年2月21日（水）午後0時までに提出しなければならない。①資格審査結果通知書、②支出負担行為担当官が別に指定する「誓約書（関係法令順守）」「暴力団等に該当しない旨の誓約書」「保険料納付に係る申立書」

- (2) 入札者が提出した上記書類は奈良労働局において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみ落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 入札者が提出した上記書類の外に、労働関係法令に関する書類等、支出負担行為担当官が入札に際し必要と判断した書類があれば、入札者はその書類を提出しなければならない。

1 1. 入札の無効

競争参加の資格のない者のした入札及び入札説明書並びに入札心得書において示した条件に違反した入札は無効とする。

1 2. 契約書作成の要否

要する。

1 3. 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

1 4. 手続きにおける交渉の有無

無し。

1 5. その他

配付する入札説明書及び添付の入札心得書を必ず熟読して下さい。